

非核平和都市宣言と原発

目的が異なるものと認識



増子 義久 議員

Q 東京電力福島第一原発の事故以降、非核平和都市宣言をしている自治体の長として「非核・平

和」と「原発」との関係はどう認識しているかを伺いたい。

A (総務部長) 非核平和都市宣言の理念やその理念に基づく活動については、恒久平和に向けた「核兵器の廃絶と軍縮」の推進を目的とするものであり、「専ら平和利用に用い

られる原子力発電」とは目的が異なるものと認識している。

外国人雇用と国籍
Q 市職員の採用条件から「国籍条項」を撤廃する考えはないか。
A (総務部長) 外国人雇用は、定住する外国人の

増加を図ることで国際都市のまちづくりを推進しようとするものであり、外国人に門戸を広げることと幅広く有能な人材を確保したいという基本的な考えも持っている。また、日本国籍を有しないと、公権力の行使や公の意思形成への参画に携わる職に就くことができないとされていることから、現在、国籍が要件とならない専門職への採用について検討を進めている。



市は恒久平和に向けて「非核平和都市」宣言をしている

放射線物質汚染対策について

測定器追加と人員増加で強化



照井 明子 議員

Q 産地直売所から、放射線物質測定機器貸与の要望があるが、支援の考えを伺う。また、併せて各

総合支所へ放射線物質測定器を設置すべきではないか。
A (総務部長) 産地直売所や小売店、生産者等への貸与は、測定の需要に効率的に対応することや、機器の移動・調整の面からも難しい。現在、場所を交流会館へ移動して、測

定器を従来の1台から新たに2台を追加導入し、人員も増員するなど測定体制の強化を図っている。
空き家対策を
Q 市内の空き家の実態を伺う。防犯・環境・景観の点から、空き家対策を講じるべきではないか。

併せて条例制定の考えを伺う。
A (建設部長) 平成20年に国が実施した住宅・土地統計調査によれば、市内の空き家数は2740戸で、全体の7.1%と推計されている。管理水準の低下した空き家については、景観悪化や防災・防犯上の問題もあり、大きな課題と認識している。まずは実態を把握し、条例の制定の是非も含めて対策を検討していく。



景観や防犯上も空き家対策は大切である

「子どもの城」の完成はいつか

設置構想、場所等の協議交渉中



藤井 幸介 議員

Q 「子どもの城」構想が発表されてから4年が経過したが、その後の進捗はどうか。現状はどうなっている

か。設置場所は決定したのか。現在の子育て支援施設はどうか。また、なぜ建設が遅いのか。
A (市長) この構想は、子育てに関する相談や子育て家庭への各種支援を行う総合的拠点施設として整備しようとするものであり、当初、旧ターミナ

ルビルに設置検討するも、利用者の特性等を考慮した結果、断念した。できるだけ市街地への集約を視野に入れた設置や場所を協議中であり、まだ合意には至っていない。
はなまき小判進呈を
Q いままでに介護サ-

ビスを1度も使ったことのない方は85歳では1694人、90歳では404人いる。この方たちには「はなまき小判」を進呈して健康管理の推進と地域活性化につなげていくってはどうか。
A (生活福祉部長) 介護保険制度は、被保険者の保険料負担等により給付を保障する社会保険制度であり、世代間の相互扶助精神により運営しているもので、制度上実施は困難である。



子育て支援に対応するこどもセンター(6/27)

放射性物質の汚染問題

畜産農家3億1千万円余の請求



櫻井 肇 議員

Q 放射性物質汚染に伴う畜産農家および本市の東京電力への賠償請求額とその履行の見通しを伺

う。また、露地栽培原木生シイタケの出荷制限が指示されているが、生産者への対応を伺う。
A (市長) 畜産農家は牛の価格下落が大きく、本年4月分までとして肥育牛の2億9114万円など3億1796万円を請求。市は第1次分で放射

線対策職員人件費など968万円余を県がとりまとめ請求している。また、畜産農家には本年1月請求分まで東京電力から賠償されたと聞いている。市に対しては適切に対応するとしているが金額・時期は不明確。シイタケ農家はJAGグループ

で賠償請求する。市は生産者の請求もれないよう対応していく。
子育て新システム
Q 国が創設しようとしている「子ども・子育て新システム」は、公的保育の責任をなくす懸念があるが市の見解を伺う。
A (健康こども部長) 国の新システムで市町村は、保育の必要性認定、利用調整、利用あっせん、入所措置など全体的責任を持つものと認識している。



放射性物質調査の結果が基準値内により放牧された(市営東和五輪牧野)